

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 弘行
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏北支社 （埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎888番地） 首都圏東支社 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支社 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	230,813	243,545	265,122	251,225	216,185
経常利益(百万円)	5,256	3,273	3,067	4,972	4,264
当期純利益(百万円)	2,328	1,240	1,584	1,813	2,217
純資産額(百万円)	51,048	45,095	43,565	44,110	45,351
総資産額(百万円)	87,160	84,582	87,403	70,756	76,632
1株当たり純資産額(円)	675.35	688.32	665.69	674.18	697.04
1株当たり当期純利益(円)	30.41	17.19	24.20	27.73	33.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	53.3	49.8	62.3	59.1
自己資本利益率(%)	4.7	2.6	3.6	4.1	5.0
株価収益率(倍)	23.0	34.8	16.9	15.3	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,624	948	2,789	11,273	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	720	1,604	2,317	3,525	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,489	916	961	10,322	1,870
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	18,644	18,919	20,213	17,525	16,954
従業員数(名)	1,302	1,338	1,365	1,480	1,449
〔外、平均臨時従業員数(名)〕	〔492〕	〔535〕	〔574〕	〔607〕	〔552〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	206,218	230,478	250,256	232,357	196,251
経常利益(百万円)	4,222	2,573	2,542	2,922	2,191
当期純利益(百万円)	2,342	4,175	1,410	763	1,076
資本金(百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数(千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	75,752
純資産額(百万円)	45,812	42,787	41,081	40,591	40,670
総資産額(百万円)	77,648	80,341	82,828	63,758	68,347
1株当たり純資産額(円)	606.12	653.64	628.27	620.94	625.63
1株当たり配当額(円)	12.0	20.0	15.0	15.0	15.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	30.67	57.89	21.55	11.67	16.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	53.3	49.6	63.7	59.5
自己資本利益率(%)	5.3	9.4	3.4	1.9	2.6
株価収益率(倍)	22.8	10.3	19.0	36.4	23.5
配当性向(%)	39.1	34.5	69.6	128.5	91.1
従業員数(名)	399	497	433	400	364
[外、平均臨時従業員数(名)]	[109]	[129]	[107]	[134]	[114]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第73期から企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

5. 第73期の1株当たり配当額20円は、創業80周年記念配当8円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したのに始まっております。同社は昭和4年8月改組東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。ここにシナネン株式会社の形態を整うるに至りました。

昭和9年4月	品川豆炭株式会社を設立。豆炭の製造販売及び豆炭燃焼器具販売を開始。
昭和11年5月	社名を品川燃料株式会社に変更。
昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。(品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具)
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社(株式会社チバネン)に変更。
昭和29年6月	L Pガス、同器具の販売を開始。(品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具)
昭和34年8月	東京都品川区に本社社屋を新築。
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社(株式会社ミヤネン)に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社(現・品川ハイネン株式会社)に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社(現・四国シナネン販売株式会社)を設立。
昭和48年12月	東京都港区に本社社屋を新築し移転。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社(現・日高都市ガス株式会社)に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年2月	社名呼称をシナネンに統一。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成5年1月	賃貸オフィスビル「シナネンカナルサイドビル」が竣工。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター(現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター)を設立。
平成10年4月	社名をシナネン株式会社に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成11年3月	株式会社イシネンを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社として営業開始。中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社(現・中部シナネンガス販売株式会社)として営業開始。
平成15年10月	賃貸オフィスビル「シナネンカナルサイドビル」を売却。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。
平成18年4月	当社は、株式会社チバネン及び株式会社ミヤネン並びにアルプス産業株式会社を吸収合併。また、シナネン関東ガス販売株式会社から、卸事業に関する事業を譲受。
平成20年12月	関東コスモガス株式会社(現・関東エネポート株式会社)、近畿コスモガス株式会社(現・関西シナネンガス販売株式会社)、兵庫ツバメプロパン販売株式会社(現・阪神シナネン販売株式会社)、寿設備工業株式会社の全株式を取得。
平成21年3月	株式会社ミノスの全株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社38社、非連結子会社1社、関連会社15社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) エネルギー事業

石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具等生活物資の販売

当社が仕入販売するほか、連結子会社である品川ハイネン(株)他1社及び関連会社4社で行っております。

また、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、主として当社から石油製品等を仕入れております。

ガソリンスタンド等の経営

ガソリンスタンドの経営は、当社のほか、連結子会社であるシナネン石油(株)他1社で行っております。

また、シナネン石油(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた石油製品を販売しております。

オートスタンドの経営は、連結子会社である(株)シナネン・オートガスで行っております。

また、(株)シナネン・オートガスは、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

都市ガスの供給及び液化石油ガスの販売

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス(株)で行っております。

液化石油ガスの販売は、連結子会社であるシナネン関東ガス販売(株)他16社及び関連会社2社が一般消費者に販売しております。なお、連結子会社のうち(株)管洋商店は、ガソリンスタンドの経営を兼業しております。

また、シナネン関東ガス販売(株)他の連結子会社及び関連会社は、主に当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

固形燃料等の製造・販売

連結子会社である(株)イシネンが製造を行っており、当社がこれを一括して仕入し、卸販売しております。品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は当社から固形燃料等を仕入し、販売しております。

LPガスの保安及びLPガス等の配送業務

連結子会社である(株)シナネンひまわりサービスセンター他6社及び関連会社8社で行っております。

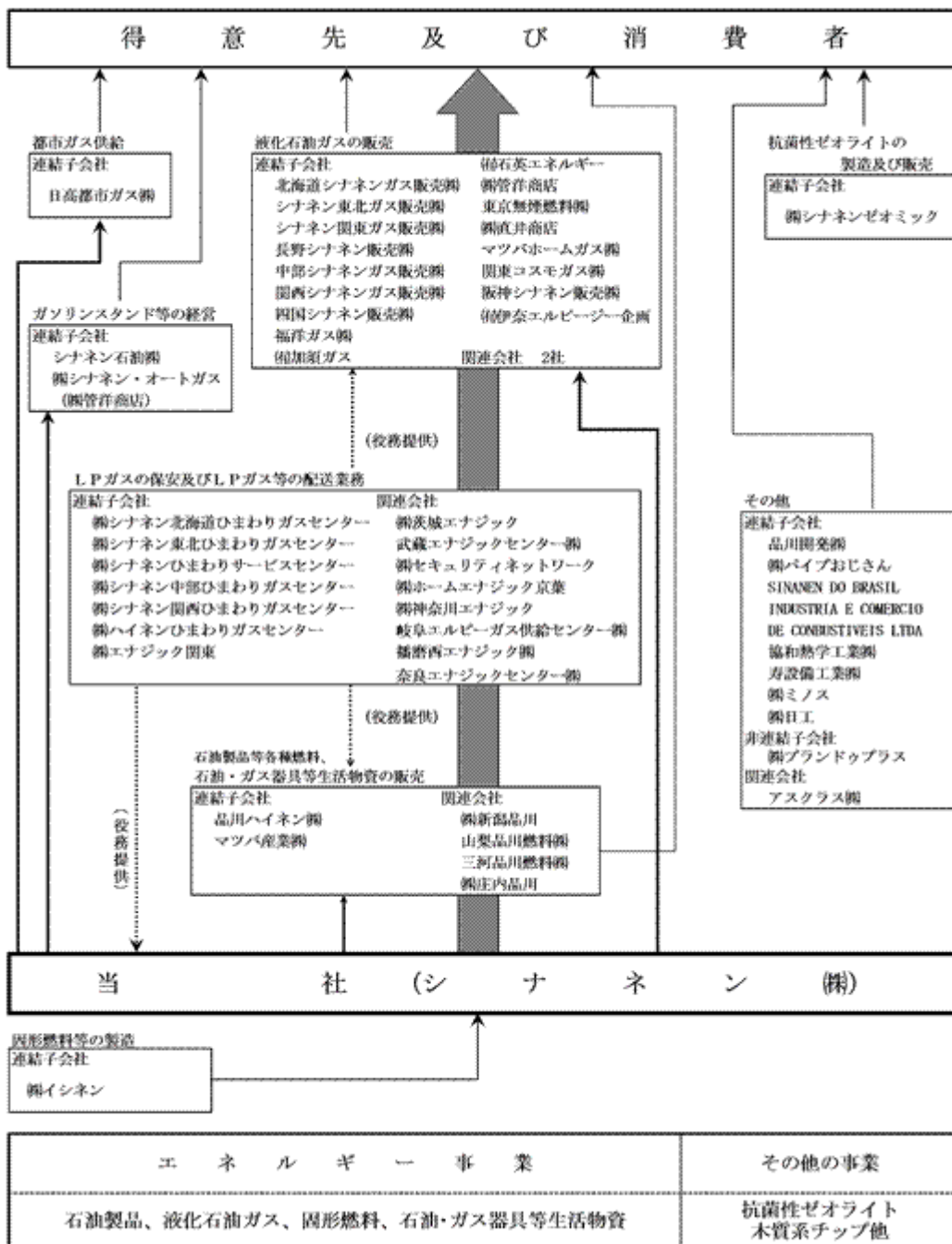
#### (2) その他の事業

抗菌性ゼオライトの製造及び販売は、連結子会社である(株)シナネンゼオミックで行っております。

また、連結子会社である品川開発(株)が木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等を行っております。

そのほか、当社及び連結子会社である(株)パイプおじさん他5社、非連結子会社1社、並びに関連会社1社がその他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と竜ヶ崎ガス販売㈱は平成21年4月に合併いたしました。  
 2. シナネン東北ガス販売㈱と北部ガス㈱は平成21年4月に合併いたしました。  
 3. シナネン関東ガス販売㈱と㈱ニチエネ・ガス販売及び佐倉瓦斯㈱は平成21年4月に合併いたしました。  
 4. シナネン関東ガス販売㈱は(有)伊奈エルピージー企画の株式を平成21年4月に取得しました。  
 5. 奈良エナジックセンター㈱は平成21年5月に設立いたしました。  
 6. 関西シナネンガス販売㈱と近畿コスモガス㈱は平成21年10月に合併いたしました。  
 7. 寿設備工業㈱は㈱日工の株式を平成21年12月に取得いたしました。  
 8. 兵庫ツバメプロパン販売㈱は平成21年12月に阪神シナネン販売㈱に商号変更いたしました。  
 9. ITC LNG FINANCE (CAYMAN) LIMITEDは平成22年3月に解散いたしました。  
 10. シナネン関東ガス販売㈱は平成22年4月にミライフ㈱に商号変更いたしました。  
 11. 関東コスモガス㈱は平成22年4月に関東エネポート㈱に商号変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン㈱	石川県金沢市	96	エネルギー事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 役員の兼任 あり
シナネン関東ガス販売㈱	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任 あり
日高都市ガス㈱	埼玉県日高市	80	エネルギー事業	100.0	当社よりガス類を仕入れております。 役員の兼任 あり
シナネン石油㈱	東京都港区	98	エネルギー事業	100.0	当社より石油製品を仕入れております。 また、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して おります。 役員の兼任 あり
マツバ産業㈱	兵庫県高砂市	30	エネルギー事業	80.0	当社より商品を仕入れております。 また、当社より事務所及び石油・ガス設備を賃借 しております。 役員の兼任 あり
㈱シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	その他の事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しております。 役員の兼任 あり
㈱イシネン	宮城県石巻市	40	エネルギー事業	100.0	当社より商品を仕入れております。また、当社より 原料石炭を仕入れて、当社に固形燃料等を販売し ております。また、当社所有の事務所及び工場設備 を賃借しております。 役員の兼任 あり
㈱シナネン・オートガス	東京都品川区	20	エネルギー事業	100.0	当社よりガス類を仕入れております。 また、当社より事務所及びオートガススタンド設 備を賃借しております。 役員の兼任 あり
㈱シナネンひまわり サービスセンター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	エネルギー事業	100.0	当社グループの得意先等に対してL Pガスの保安 及び配送業務等を行っております。また、当社所有 の事務所を賃借しております。 役員の兼任 なし
その他29社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものはありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー事業	1,255 [519]
その他の事業	137 [16]
全社(共通)	57 [17]
合計	1,449 [552]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 [114]	42.7	18.9	7,572,529

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネン労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成20年9月の金融危機を契機に大きく落ち込んだ世界経済は、新興国の旺盛な需要を背景に、急速に回復してきました。また国内経済も、輸出が主導する形で持ち直してきました。しかしながら、先行きへの不安が残るなかで設備投資や雇用の回復は遅れており、個人消費についても力強い動きにはなっていません。

エネルギー市場において、石油業界は、石油製品価格の適正化に努めましたが、設備過剰のなかで需要は低迷し、元売各社は厳しい経営を強いられました。LPガス業界は、オール電化の攻勢や消費者の節約志向により需要は減退しました。一方、輸入価格は緩やかな上昇を続けましたが、需給面では落ち着いた事業環境となりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は、上期の石油製品価格が昨年に比べ大幅に下落したことにより2,161億円（前年同期比13.9%減）となりました。売上総利益は、石油製品のマージン低下による収益減少を、M&Aによる収益基盤の拡大で抑え、ほぼ前年並み（97%）となりました。営業利益は、のれんの償却など投資費用の増加により36億円（前年同期比24.1%減）となりました。経常利益は、営業外収支が改善したことにより42億円（前年同期比14.2%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が少額だったことにより22億円（前年同期比22.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### エネルギー事業

エネルギー事業における石油製品の販売については、卸、小売ともに元売の設備過剰と価格政策による混乱、市況悪化の影響を受けて大幅にマージンが低下し、当社及びグループ企業の収益は大きく減少しました。このように厳しい環境ではありましたが、主力製品の灯油については、商圏拡大により販売シェアを伸ばすことができました。LPガスについては、民生用の需要が減少するなかで、M&Aによる顧客拡大と卸販売の強化により販売数量を伸ばし、収益面に貢献しました。また、ガラストップコンロ、エコジョーズ等の高効率燃焼機器やエネファームなど環境特性に優れた商品の普及促進を図りました。さらに、太陽光発電システム及び燃料電池を取扱う専門チームを設置し、次世代エネルギー関連の工事力、提案力を強化しております。

その結果、エネルギー事業の売上高は2,099億円（前年同期比14.6%減）、営業利益は58億円（前年同期比18.6%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、当社及びグループ企業の強みである家庭用エネルギーの周辺事業として、空調、電気設備、水回り、リフォーム等の各事業を展開しました。抗菌事業につきましては、新商品の開発を続けるとともに、海外市場における提案活動を強化した結果、売上を伸ばしました。バイオマス事業については、環境面からバイオマス燃料の需要が高まっており順調に推移しました。

その結果、その他の事業の売上高は62億円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2億円（前年同期比102.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、169億円（前年同期比3.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、28億円（前年同期は112億円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益39億円、売上債権の増加額、仕入債務の増加額によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、16億円（前年同期は35億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、18億円（前年同期は103億円の支出）となりました。この主な要因は、借入金の返済、配当金の支払いによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油部門	157,189	17.0
ガス部門	44,415	7.3
生活関連部門	8,372	1.2
エネルギー事業	209,976	14.6
その他の事業	6,208	13.1
合計	216,185	13.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内景気は、持ち直してきているものの、官民共にCO<sub>2</sub>排出削減を進めるなかで、今後も化石燃料の消費減退は進むと予想されます。このような事業環境を踏まえ、当社及びグループ企業は「快適生活プロバイダー」の名の通り、エネルギー供給とともに家庭に快適生活を提供すべく、事業基盤の再構築を進めております。

### (1) エネルギー事業

卸売事業は効率化を一層追求し、営業力を強化するとともに、太陽光発電・エネファームなど環境に配慮した商品提案を推進し、更なる事業規模の拡大を進めてまいります。また、小売事業におきましては、消費者がLPガスを安心して利用できるよう安全点検活動を推進し、消費者との絆を大切にまいります。さらに空調、リフォーム、水回りのメンテナンスなどライフサポートビジネスの展開を進めて事業の拡大を図ります。

### (2) その他の事業

輸入販売業においては、健康ブームによるサイクリング熱の高まりのなか、“new balance”ブランドのスポーツサイクルを新たに市場へ投入し、従来の“EASTBOY”ブランドとともに付加価値の高い自転車販売に注力いたします。

バイオマス燃料においてはリサイクル工場の増設、抗菌事業においては新商品開発への投資を積極的に推進いたします。また、資産の有効活用を図り、新しい事業を育ててまいります。

さらに、活力ある人材を育成するため、社員教育に一層注力するとともに、業務の効率化を図るため、コンピュータシステムの再構築を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1)エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー市場において、石油業界は、石油製品価格の適正化に努めましたが、設備過剰のなかで需要は低迷し、元売各社は厳しい経営を強いられました。L Pガス業界は、オール電化の攻勢や消費者の節約志向により需要は減退しました。一方、輸入価格は緩やかな上昇を続けましたが、需給面では落ち着いた事業環境となりました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるO P E Cの産油量動向や中東情勢、需要側では大消費国である米国、中国、インドなどの経済状況等が原油価格に大きな変動をもたらします。また、国内では環境意識の高まりや低炭素社会に向けた官民をあげての取り組みにより、エネルギーの節約志向は今後一層強まるものと考えられます。これら原油価格の変動や国内市況並びにエネルギー環境の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### (2)気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー事業であり、売上高の全セグメントのうち9割以上を占めております。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすなど、気温の変動が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### (3)エネルギー業界における競争の激化

当社グループの属するエネルギー業界においては、規制緩和、環境問題、少子高齢化等の要因により、電力、石油、都市ガス、L Pガス等の垣根を越えたエネルギー間競争が激化しております。「オール電化」「太陽光発電」「エネファーム」などのエコロジーと関連する商品群の開発・販売推進により、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

また、L Pガス業界においては、L Pガス消費者の獲得やそれに伴うL Pガス価格の引き下げ等、同業者間の競争が激しくなっております。石油業界においても、S S間の厳しい生き残り競争や民生用灯油の巡回販売、ホームセンター他の販売チャネル間の争い等、同業者間の激しい競争が続いております。

こうしたエネルギー間競争及び同業者間競争の激化は、当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### (4)取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売があります。主に卸売販売については掛売りをしており、平成22年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は261億円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っております。また、コンピュータシステムによる与信等債権管理の徹底を行っております。さらに、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5)外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建による取引を行っておりますが、当社の石油製品の輸出入及び自転車の輸入、(株)シナネンゼオミックの抗菌剤の輸出については一部外貨建で取引を行っております。このため、当社グループの業績が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っておりますが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。

また、主力商品である石油類及びL Pガスについては主に国内元売会社から仕入れておりますが、原油やL Pガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しております。

##### (6)固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、L Pガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成22年3月末現在の帳簿残高は185億円となっております。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めております。なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は1千万円となりました。

設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行いますが、その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しております。

## (7)投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等に当たっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っております。その際、必要があれば回収不能額を見積もり、引当金等を計上する方針であります。投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、株主の安定化及び業務遂行上の政策的な理由等から長期間保有している株式があります。これらの株式については、過去に減損処理を行っており、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分にあると認識しております。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。当連結会計年度においては、当該評価損3千万円を計上しました。

## (8)新規事業に参入するリスク

連結子会社である品川開発(株)は、主に木質系建設廃材を原料とするバイオマス燃料の製造工場を平成16年度に建設し、バイオマス関連事業を推し進めております。また、平成18年度には、ブラジルにおいて新事業の可能性を検討するため、現地に調査会社を設立いたしました。このような投資については、その回収可能性及び市場の動向等を十分に調査・検討したうえで行っております。

しかしながら、このような新規事業については、市場が期待通りに成長し、予想通りの収益を計上するという保証はありません。当社グループは、主要収益基盤であるエネルギー事業の収益構造の改革を行うとともに、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進してまいります。将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## (9)海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、(株)シナネンゼオミックが抗菌剤「ゼオミック」について、EPA（米国環境保護庁）及びFDA（米国食品医薬品局）から認可を取得し、現在、米国をはじめ東南アジア等海外に販売活動を進めております。販売にあたっては、主に国外の販売代理会社を通じて行うこととなりますが、当該会社が影響を受ける海外情勢及び当該会社との関係により、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

## (10)石油・LPガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、石油及びLPガス販売に係る設備等について、当社保安物流部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施しております。また、随時保安に関する指導も行っており、十分な保安体制を整えていると認識しております。しかしながら、過去において、石油漏出事故が発生し、土壤汚染に関連する対策費用を計上いたしました。この事故による経験を踏まえ、当社は、当社グループにおける各設備の保安体制について全面的に見直し、強化を図っております。また、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壤汚染事故防止のための総合リスクマネジメント対策を共同で構築しております。これは、主に土壤汚染事故防止対策及び事故発生による土壤汚染浄化費用を担保する保険の設計により成り立っており、事故発生の防止及び発生時の費用の低減を図っておりますが、必ずしもこれらを完全に回避するものではありません。

## (11)製品の品質及び安全に関するリスク

当社グループは、煉炭、豆炭をはじめとする固形燃料、豆炭こたつ等の生活関連部門、抗菌・環境部門、自転車等の輸入等その他の部門において製造、販売をしております。製品の生産開始以来、品質管理には十分留意しており、製造物責任法（PL法）の施行後は、製造物責任賠償保険に加入し事故発生による費用負担の低減を図っております。また、消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全な使用方法に関する周知徹底を図るとともに事故発生時の対応強化に努めております。

しかしながら、今後大規模な製品回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## (12)個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るLPガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しております。これに対して、個人情報保護法に関しましては、平成17年4月より情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護に関する具体的な施策として、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギー事業におきましては、エネルギーのベストミックスの提供を目指し、新エネルギーの研究に取り組んでおります。

その他の事業におきましては、衛生・清潔志向の高まりのなか、無機抗菌剤のパイオニアとして独自に開発した抗菌性ゼオライト「ゼオミック」のより安全で品質の高い製品の研究開発を推進しております。また、地球規模での環境保全の観点から、循環環境リサイクル事業の一環として、バイオマス関連事業を推進いたします。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億円であります。

エネルギー事業につきましては、2003年度から参画しております経済産業省が実施するJHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）の下で、当社相模原営業所内に併設した水素ステーションの運用を引き続き行なっております。家庭用の燃料電池分野では、2009年度より“エネファーム”の販売が開始されました。従来からの燃料電池大規模実証運転にて蓄積したノウハウを基に拡販に注力してまいります。また、これに加え太陽光発電システムの販売体制も強化し、W発電などお客様のエネルギーニーズに幅広くお答えできるよう取り組んでおります。その他、次世代の家庭用燃料電池として注目をされております固体酸化物型（SOFC）燃料電池の実証運転を関西地区にて開始しております。

抗菌分野につきましては、連結子会社である㈱シナネンゼオミックにおいて研究開発を進めており、国内において既にさまざまな分野で商品化されている抗菌性ゼオライト「ゼオミック」が、EPA（米国環境保護庁）、FDA（米国食品医薬品局）の認可を取得し、欧米市場進出の足場を固めるとともに品質の優位性を国内外に示しました。さらに平成12年秋に厚生労働省から医薬部外品及び化粧品防腐剤として、平成13年には医療用具として認可を得ております。また、㈱シナネンゼオミックは平成14年4月にISO9001（1994年版）を認証取得し、平成15年5月にISO9001（2000年版）を改訂登録、平成21年4月にISO9001（2008年版）を改定登録いたしました。

「ゼオミック」の研究開発活動としては、非ゼオライト系である「銀ガラス剤の多品種化」、「抗ウイルス用途」の商品化、「新規消臭剤の開発」、長期研究テーマとして「水処理関係の微生物抑制技術」、「許認可用途（薬事法・農業）」等の新規商材の完成を目指しています。

また、ゼオミックの応用技術として開発したコンクリート用抗菌剤「ゼオマイティ」は、財団法人下水道新技術推進機構の「建設技術審査証明」を取得いたしました。さらに、社団法人日本下水道協会の策定した「下水道管路施設腐食対策の手引き（案）」に腐食対策技術として「抗菌剤」や「抗菌コンクリート」の利用が明確に記載されたことを受けて、地方自治体やコンサルタント、建設会社向けの技術セミナーを積極的に開催し、「ゼオマイティ」の認知拡大に向けて取組みを進めました。なお、平成20年4月「ゼオマイティ」を添加した抗菌コンクリート管が社団法人日本下水道協会の 類認定資器材として登録されました。

環境分野につきましては、連結子会社である品川開発㈱において、木質系廃棄物を再利用（固形燃料化、製紙原料化等）する施設として平成16年度下期にバイオマス燃料製造工場を建設いたしました。本施設はバイオマス関連事業が注目されるなか現状約3,000t / 月の木質系廃棄物をほぼ全量（99.9%以上）リサイクルしております。昨今の景気低迷の中、原料である廃木材の排出が減少し、バイオマス燃料の供給には厳しい環境となっておりますが、今後も更に伸びていく需要に対応するため廃材集荷体制及び生産体制の強化に努め、循環型社会の形成に向けてよりいっそうの環境貢献を図ってまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、475億円となり、前連結会計年度と比較して62億円増加いたしました。増加の主な要因は、当連結会計年度末となる3月の売上が前連結会計年度に対して増加したことに伴う、売上債権の増加によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、290億円となり、前連結会計年度と比較して3億円減少いたしました。減少の主な要因は、のれんが償却により減少したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、257億円となり、前連結会計年度と比較して43億円増加いたしました。増加の主な要因は、原油価格の上昇に伴い仕入債務が増加したこと等によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、55億円となり、前連結会計年度と比較して2億円増加いたしました。増加の主な要因は、リース債務が増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、453億円となり、前連結会計年度と比較して12億円増加いたしました。増加の主な要因は、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比13.9%減の2,161億円となりました。売上高の主な内訳を事業の種類別セグメントで見ると、下記のとおりであります。

石油部門（エネルギー事業）におきましては、上期の石油製品価格が昨年に比べて大幅に下落したことにより、当部門の連結売上高は、前年同期比17.0%減の1,571億円と減収になりました。

ガス部門（エネルギー事業）におきましては、オール電化の攻勢や消費者の節約志向により需要は減退しました。一方、輸入価格は緩やかな上昇を続けましたが、需給面では落ち着いた事業環境となりました。以上により、当部門の連結売上高は、前年同期比7.3%減の444億円と減収になりました。

その他の事業は、前年同期比13.1%増の62億円と増収になりました。

#### 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度において、売上高は上記の通りとなりましたが、売上総利益は、石油製品のマージン低下による収益減少を、M & Aによる収益基盤の拡大で抑え、前年同期比3.3%減の299億円となり、販売費及び一般管理費は、のれんの償却など投資費用の増加により、前年同期比0.6%増の262億円、営業利益は前年同期比24.1%減の36億円となりました。

営業利益の主な内訳を事業の種類別セグメントで見ると、下記のとおりであります。

石油部門（エネルギー事業）におきましては、卸、小売ともに元売の設備過剰と価格政策による混乱、市況悪化の影響を受けて大幅にマージンが低下し、当社及びグループ企業の収益は大きく減少しました。このように厳しい環境ではありましたが、主力製品の灯油については、商圈拡大により販売シェアを伸ばすことができました。

ガス部門（エネルギー事業）におきましては、民生用の需要が減少するなかで、M & Aによる顧客拡大と卸販売の強化により販売数量を伸ばし、収益面に貢献しました。また、ガラストップコンロ、エコジョーズ等の高効率燃焼機器やエネファームなど環境特性に優れた商品の普及促進を図りました。

以上の結果、エネルギー事業におきましては、前年同期比18.6%減の58億円となりました。

その他の事業は、当社及びグループ企業の強みである家庭用エネルギーの周辺事業として、空調、電気設備、水回り、リフォーム等の各事業を展開しました。抗菌事業につきましては、新商品の開発を続けるとともに、海外市場における提案活動を強化した結果、売上を伸ばしました。バイオマス事業については、環境面からバイオマス燃料の需要が高まっており順調に推移しました。

以上の結果、その他の事業におきましては、前年同期比102.0%増の2億円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前年同期比9.2%減の7億円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、前年同期比80.4%減の1億円となりました。これらの主な要因は、石油製品等のデリバティブ取引について、前連結会計年度は損失を計上しましたが、当連結会計年度においては利益を計上したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前年同期比14.2%減の42億円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は2千万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は3億円となりました。その主な内訳は、固定資産除却損1億円、組織再編関連費用8千万円及び子会社名称変更費用7千万円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比17.4%増の39億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、169億円（前年同期比3.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、28億円（前年同期は112億円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益39億円、売上債権の増加額、仕入債務の増加額によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、16億円（前年同期は35億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、18億円（前年同期は103億円の支出）となりました。この主な要因は、借入金の返済、配当金の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	53.3	49.8	62.3	59.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	30.6	39.3	32.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	9.2	4.0	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	29.6	99.6	313.1	69.0

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、エネルギー事業を中心に全体で12億7千7百万円となりました。

エネルギー事業につきましては、石油部門において、物流コストの削減、販売能力の強化を図るべく、引き続き灯油センター等販売拠点の新設・拡充を推進いたしました。その結果、設備投資額は11億6千3百万円となりました。

主要な設備投資は、下記のとおりであります。

宮城県仙台市にSSを新設いたしました。

埼玉県日高市において都市ガス導管の改修等を行いました。

北海道札幌市の灯油センターを改修いたしました。

その他の事業につきましては、抗菌剤「ゼオミック」の製造設備の購入等を行ないました。その結果、設備投資額は、1億1千3百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
本社管轄 本社ビル (東京都港区)	全社(共通) エネルギー事業 その他の事業	その他設備	874	4	194 (574)	-	-	84	1,158	117 [31]
関西支店管轄 関西営業所 (大阪市平野 区) 他1事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 17百万円)	162 <4>	29 <0>	210 <123> (6,647) <1,070>	(4,906)	-	2	404 <128>	24 [6]
中部支店管轄 名古屋営業所 (愛知県春日井 市) 他1事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 6百万円)	43	26	24 (15,331)	-	-	1	95	14 [9]
首都圏南支社管 轄 横浜営業所 (横浜市旭区) 他5事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 45百万円)	296	110	150 (15,497)	(8,639)	4	1	562	31 [32]
首都圏東支社管 轄 千葉中央営業所 (千葉県富里 市) 他3事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 18百万円)	340	88	1,207 (28,160)	(3,886)	-	3	1,639	35 [10]
首都圏北支社管 轄 白岡営業所 (埼玉県南埼玉 郡白岡町) 他6事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 87百万円)	696	131	1,313 (68,825)	(25,268)	18	6	2,164	72 [7]
東北支社管轄 仙台営業所 (仙台市宮城野 区) 他9事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 25百万円)	702	171	2,217 (63,874)	(11,726)	14	2	3,108	56 [15]
北海道支店管轄 札幌営業所 (札幌市西区) 他1事業所	エネルギー事業	販売設備 (年間賃借料 3百万円)	317	76	375 (18,123)	(880)	13	3	786	15 [4]



(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
品川ハイネン㈱ (石川県金沢市)	エネルギー事業 (年間賃借料 1百万円)	販売設備 (注)4	181	100	435 (26,085)	(444)	-	10	727	41 [23]
	その他の事業	商業用地他	1 <1>	-	257 <257> (5,813) <5,813>	-	-	0 <0>	259 <259>	-
㈱シナネンゼオ ミック (名古屋港区)	その他の事業	生産設備 (注)4	186	94	-	-	-	13	293	28
品川開発㈱(千 葉リサイクルセ ンター) (東京都品川 区)	その他の事業	生産設備 (注)4	154	42	159 (5,740)	(6,976)	4	1	362	14 [2]
シナネン石油㈱ (東京都港区)	エネルギー事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 29百万円)	614	186	1,267 (21,397)	(10,537)	-	15	2,084	58 [165]
日高都市ガス㈱ (埼玉県日高市)	エネルギー事業	都市ガス供給 設備 (年間賃借料 2百万円)	68	1,139	55 (4,920)	(4,031)	-	10	1,273	16 [3]
シナネン関東ガ ス販売㈱ (埼玉県北葛飾郡 松伏町) 他16社	エネルギー事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 92百万円)	595	278	1,153 (20,448)	(20,780)	133	60	2,221	640 [140]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外からの賃貸設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しております。
4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでおります。
5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃貸設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー事業	5年間	143

(2) 国内子会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー事業	5年間	223

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10億円であります。

なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	エネルギー事業	灯油センター及 び灯油ショップ の改修他	200	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	販売 増強
シナネン石油(株)	エネルギー事業	S S 改修他	100	-	自己資金	平成22年5月	平成22年10月	販売 増強
日高都市ガス(株)	エネルギー事業	都市ガス導管の 改修他	250	-	自己資金	平成22年4月	平成22年12月	販売 増強
(株)シナネン ゼオミック	その他の事業	生産設備の改修 等	150	-	自己資金	平成22年4月	平成23年2月	生産 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)	-	75,752	-	15,630	7,953	3,907

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	203	107	-	4,400	4,773	-
所有株式数(単元)	-	19,113	646	21,324	5,945	-	28,230	75,258	494,958
所有株式数の割合(%)	-	25.40	0.86	28.33	7.90	-	37.51	100.00	-

(注)自己株式10,746,603株は「個人その他」に10,746単元及び「単元未満株式の状況」に603株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,595	4.75
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,627	3.47
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,016	2.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,600	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,591	2.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都西新宿1-26-1	1,439	1.90
計	-	33,904	44.76

(注)1.当社は自己株式10,746千株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。またステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーの所有株式数には、信託業務に係る株式1,586千株が含まれております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,746,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,512,000	64,512	-
単元未満株式	普通株式 494,958	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,512	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,746,000	-	10,746,000	14.19
計	-	10,746,000	-	10,746,000	14.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得日 平成22年2月15日)	330,000	126,720,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	330,000	126,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,048	15,881,558
当期間における取得自己株式	1,431	570,193

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,502	2,877,880	-	-
保有自己株式数	10,746,603	-	10,748,034	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大のための原資とするとともに、営業拠点の整備等の設備投資として充当していく予定です。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（年間）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年6月24日 定時株主総会決議	975	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	837	717	652	453	521
最低（円）	538	501	371	310	371

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	488	490	404	410	402	401
最低（円）	444	371	376	382	376	376

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	鈴木 弘行	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社ガス部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役社長(現在) 平成22年6月 当社営業本部長(現在)	(注)4	26
取締役副社長 (代表取締役)	チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼管理本部長	谷内 淳二	昭和22年11月28日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年6月 Chemoil Corporation(USA)取締役会長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役副社長(現在) 平成20年4月 当社チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼管理本部長(現在)	(注)3	11
常務取締役	事業本部長兼事業推進部長兼物資部長	菅野 清	昭和25年8月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現在) 平成22年4月 当社事業本部長兼事業推進部長兼物資部長(現在)	(注)4	18
取締役	首都圏南支社長兼業務部長	谷山 泰三	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員営業統括部長 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年4月 当社首都圏南支社長兼業務部長(現在)	(注)4	12
取締役	ミライフ(株)代表取締役社長	崎村 忠士	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員シナネン関東ガス販売(株)(現・ミライフ(株))(代表取締役社長)出向 平成20年6月 当社取締役(現在) シナネン関東ガス販売(株)(現・ミライフ(株))代表取締役社長(現在)	(注)4	4
取締役	(株)シナネンゼオミック代表取締役社長	増田 哲彦	昭和31年8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員関西支店長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成22年4月 (株)シナネンゼオミック代表取締役社長(現在)	(注)3	8
取締役	首都圏北支社長兼業務部長	大入 康永	昭和31年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員首都圏東支社長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成22年4月 当社首都圏北支社長兼業務部長(現在) 平成22年5月 武蔵エナジックセンター(株)代表取締役社長(現在)	(注)3	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ミライフ㈱常務取締役営業本部長	五十嵐 卓	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員シナネン関東ガス販売㈱(現・ミライフ㈱)(取締役営業本部長) 出向 平成22年6月 当社取締役(現在) ミライフ㈱常務取締役営業本部長(現在)	(注)4	7
取締役	人事部長兼総務法務部長	三枝木俊美	昭和32年1月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員人事部長兼総務法務部長 平成22年6月 当社取締役人事部長兼総務法務部長(現在)	(注)4	6
取締役	東北支社長 兼 業務部長	横尾 英男	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員東北支社長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役東北支社長兼業務部長(現在)	(注)4	9
監査役 (常勤)		高長 秀光	昭和26年10月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 当社管理本部長補佐 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	7
監査役 (常勤)		谷川 正俊	昭和27年5月10日生	昭和50年4月 伊藤忠燃料㈱(現・伊藤忠エネクス㈱)入社 平成22年4月 同社執行役員企画開発本部人事総務部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)2	-
監査役		塩津 務	昭和12年8月28日生	昭和41年10月 司法試験合格 昭和44年7月 塩津法律事務所設立(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年2月 公認会計士試験合格 昭和56年4月 中丸昌治公認会計士事務所(現・斎藤昌治公認会計士事務所)設立(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						122

(注)1. 監査役 谷川 正俊、塩津 務、斎藤 昌治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を積極的に推進するため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は2名で、品川ハイネン㈱(常務取締役統括部長) 出向 西村文雄、IT企画室長兼情報システム部長 木村康秀で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社及びグループ企業は、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。なお、記載中のコーポレート・ガバナンスの状況については、平成22年3月31日現在で記載しております。

当社は、監査役設置会社であり、役員は取締役10名、監査役4名（うち、社外監査役3名）、執行役員4名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。なお、当社の取締役は10名以内とする旨、当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しております。また、業務執行上の重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しております。

監査役会は、3ヶ月に1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に基づく各監査役の監査の報告を受け、必要があるときは取締役に対して提言等を行うこととしております。また、監査役会は、代表取締役社長及び役付取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。なお、監査役は取締役会の全てに出席し意見を述べ、経営会議についても出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しております。これにより取締役の職務執行について十分な監視がなされております。

当社は監査役会設置会社として、監査役4名のうち社外監査役3名により、経営監視体制の強化と中立性・公正性を確保しております。また、社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っております。なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの業務執行に対する監督機能の役割は、社外監査役によっても十分に果たすことができると考えております。

##### ・業務執行、監査・監督、指名等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

また、先述のとおり代表取締役社長の業務執行に関する諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は役付取締役及び監査役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役及び監査役の候補者の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査役の候補者の指名については監査役会の同意を得ます。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていると考えていますが、新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

また、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引等は断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じてまいります。

具体的には、次の対策を実行してまいります。

イ．グループ行動憲章及び内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内部及び外部に対してアピールいたします。

ロ．対応統括部署を総務法務部とし、不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者は、外部の講習等に参加し、これをグループ内にフィードバックいたします。

ハ．外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問合せ、有事の際の指導を受けられる体制を整えます。

二．各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクの管理体制について、次のとおり基本方針を決議しております。

イ．リスク管理担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理規程を制定しております。同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化します。

ロ．内部統制室はリスク管理の状況を監査します。

ハ．リスクマネジメント委員長は監査役監査及び内部統制室監査の結果を受け、リスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューし、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

なお、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しております。

石油・L Pガス設備の保安体制については、当社の保安物流部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っております。

環境汚染に関する問題については、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築し、当社総務法務部が管理、運営しております。

製品の品質及び安全に関する問題については、連結子会社である(株)シナネンゼオミックでI S O 9001を取得する等、品質管理の徹底に努めております。また、製品を安全に使用してもらうため、ホームページで使用方法を周知する等、事故防止対策を講じ、さらに、重大事故や自然災害の発生時の対応のため、対策本部設置、対応の手順等について「危機対応マニュアル」を整備しております。

個人情報保護に関しては、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しております。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内通報窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部統制室3名、監査役監査は監査役4名によって行われております。

なお、社外監査役の1名は公認会計士として、1名は弁護士として、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。

内部統制室の内部監査の結果報告書は直接監査役にも提出され、必要があれば、内部統制室は監査役に説明等を行います。また、支社・支店、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査役と内部統制室が打合せの上策定し、監査の内容に応じて個別または協同で監査業務を行います。

また、監査役は、会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、その後の監査実施状況や計算書類、附属明細書に関する監査結果の説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は、伊藤忠エネクスサポート㈱の元代表取締役社長1名、法律事務所の弁護士1名及び会計事務所の公認会計士1名であります。当社と伊藤忠エネクスサポート㈱との資本関係等については、同社の議決権を100%保有する伊藤忠エネクス㈱が当社の株式を13.89%保有する主要株主及び筆頭株主であります。

社外監査役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役、監査役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外監査役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同時に発送されます。

また、社外監査役は、役付取締役で構成される経営会議への参加資格を有しており、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っております。

なお、企業統治の体制に記載したとおり、当社は社外取締役は選任しておりませんが、監督機能を十分発揮できるように3名の社外監査役によるガバナンス体制を構築しており、経営監督機能が実現できていると考え、現在の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	189	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	30	30	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
91	8	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。

なお、取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第62期定時株主総会において月額23百万円以内(ただし、使用人分の給与は含まない)と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額6百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
45銘柄 4,502百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	5,197,465	1,174	業務遂行上の目的により保有しております。
オリンパス株式会社	340,000	1,020	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	774	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	471	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠商事株式会社	327,131	267	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ノーリツ	126,523	182	業務遂行上の目的により保有しております。
出光興産株式会社	15,600	110	業務遂行上の目的により保有しております。
リンナイ株式会社	21,260	104	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	334,430	61	業務遂行上の目的により保有しております。
みずほ信託銀行株式会社	478,624	44	業務遂行上の目的により保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等
今井靖容（指定有限責任社員 業務執行社員）
須藤修司（指定有限責任社員 業務執行社員）
加藤秀満（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、会計士補等24名であります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款で定めております。この目的は、取締役会による機動的な資本政策の遂行を可能にすることであり、

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第75期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第76期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、並びに会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、社内体制の充実を図っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,636	16,980
受取手形及び売掛金	19,872	26,111
有価証券	2 100	-
商品及び製品	2,547	3,136
仕掛品	10	3
原材料及び貯蔵品	88	95
繰延税金資産	490	479
その他	679	866
貸倒引当金	79	101
流動資産合計	41,347	47,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,179	14,247
減価償却累計額	8,518	8,777
建物及び構築物(純額)	5,660	5,470
機械装置及び運搬具	9,046	9,482
減価償却累計額	6,261	6,840
機械装置及び運搬具(純額)	2,785	2,641
土地	9,698	9,915
リース資産	107	299
減価償却累計額	10	38
リース資産(純額)	97	260
建設仮勘定	46	60
その他	802	819
減価償却累計額	524	575
その他(純額)	277	244
有形固定資産合計	2 18,567	2 18,593
無形固定資産		
のれん	1,780	1,463
リース資産	-	29
その他	667	476
無形固定資産合計	2,447	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,778	1, 2 4,861
長期貸付金	114	103
長期前払費用	2,530	1,756
繰延税金資産	149	168
その他	1 1,264	1 1,884
貸倒引当金	442	275
投資その他の資産合計	8,394	8,499
固定資産合計	29,409	29,061
資産合計	70,756	76,632



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 14,489	2 19,773
短期借入金	2 1,701	2 1,015
1年内償還予定の社債	48	38
未払金	1,420	1,313
リース債務	19	78
未払法人税等	939	921
未払消費税等	464	131
賞与引当金	689	677
その他	1,581	1,760
流動負債合計	21,354	25,710
<b>固定負債</b>		
社債	55	17
長期借入金	917	966
リース債務	78	322
繰延税金負債	502	727
退職給付引当金	2,542	2,559
役員退職慰労引当金	117	137
長期預り保証金	740	715
その他	338	124
固定負債合計	5,292	5,571
負債合計	26,646	31,281
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,770	11,770
利益剰余金	22,025	23,262
自己株式	5,777	5,917
株主資本合計	43,648	44,745
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	430	564
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	10	0
評価・換算差額等合計	422	566
少数株主持分	38	39
純資産合計	44,110	45,351
負債純資産合計	70,756	76,632

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	251,225	216,185
売上原価	4 220,252	4 186,236
売上総利益	30,972	29,949
販売費及び一般管理費	1, 4 26,106	1, 4 26,256
営業利益	4,866	3,692
営業外収益		
受取利息	62	31
受取配当金	133	93
受取手数料	60	63
軽油引取税交付金	101	93
保険返戻金	13	53
デリバティブ利益	-	83
その他	403	284
営業外収益合計	774	703
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	170	22
貸倒引当金繰入額	1	5
持分法による投資損失	6	-
デリバティブ損失	378	-
その他	72	63
営業外費用合計	668	131
経常利益	4,972	4,264
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 11
投資有価証券売却益	1	5
土地交換益	-	7
特別利益合計	8	23
特別損失		
固定資産売却損	5 9	5 10
固定資産除却損	3 112	3 118
減損損失	6 54	6 15
のれん償却額	7 114	-
リース解約損	4	8
投資有価証券評価損	972	22
関係会社株式評価損	-	9
組織再編関連費用	-	83
子会社名称変更費用	-	70
過年度未払賃金	320	-
過年度租税公課	28	-
特別損失合計	1,615	339
税金等調整前当期純利益	3,364	3,949
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,598
法人税等調整額	10	131
法人税等合計	1,549	1,730
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,813	2,217

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,630	15,630
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,773	11,770
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	11,770	11,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,192	22,025
当期変動額		
剰余金の配当	980	980
当期純利益	1,813	2,217
当期変動額合計	833	1,236
当期末残高	22,025	23,262
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,775	5,777
当期変動額		
自己株式の処分	14	2
自己株式の取得	16	142
当期変動額合計	2	139
当期末残高	5,777	5,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,820	43,648
当期変動額		
剰余金の配当	980	980
当期純利益	1,813	2,217
自己株式の処分	11	2
自己株式の取得	16	142
当期変動額合計	827	1,096
当期末残高	43,648	44,745

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	706	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	133
当期変動額合計	275	133
当期末残高	430	564
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	2	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	11
当期変動額合計	14	11
当期末残高	10	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	705	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	144
当期変動額合計	282	144
当期末残高	422	566
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38	39

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,565	44,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	980	980
<b>当期純利益</b>	<b>1,813</b>	<b>2,217</b>
自己株式の処分	11	2
自己株式の取得	16	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	144
<b>当期変動額合計</b>	<b>544</b>	<b>1,241</b>
当期末残高	44,110	45,351

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,364	3,949
減価償却費	2,776	2,599
のれん償却額	268	323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	16
その他の引当金の増減額（ は減少）	114	72
為替差損益（ は益）	108	6
持分法による投資損益（ は益）	6	-
受取利息及び受取配当金	196	124
支払利息	40	40
投資有価証券売却損益（ は益）	1	5
投資有価証券評価損益（ は益）	985	27
固定資産除却損	112	118
固定資産売却損益（ は益）	2	0
売上債権の増減額（ は増加）	12,647	6,195
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,075	579
仕入債務の増減額（ は減少）	9,666	5,249
預り保証金の増減額（ は減少）	128	24
長期前払費用の増減額（ は増加）	395	323
その他	492	501
小計	12,602	4,445
利息及び配当金の受取額	197	125
利息の支払額	36	42
法人税等の支払額	1,489	1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,273	2,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50	113
定期預金の預入による支出	85	25
有価証券の売却及び償還による収入	-	110
投資有価証券の売却による収入	56	16
投資有価証券の取得による支出	21	17
固定資産の売却による収入	32	106
固定資産の取得による支出	1,902	1,227
短期貸付金の増減額（ は増加）	14	15
長期貸付金の回収による収入	30	1
長期貸付けによる支出	155	1
子会社株式の取得による支出	13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,224	2 9
保険積立金の積立による支出	-	692
その他	352	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,525	1,617

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,071	676
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	100	191
長期借入金の返済による支出	350	182
社債の償還による支出	-	48
自己株式の売却による収入	11	2
自己株式の取得による支出	18	144
配当金の支払額	983	981
少数株主への配当金の支払額	-	0
その他	10	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,322	1,870
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112	16
現金及び現金同等物の期首残高	2,687	571
現金及び現金同等物の期首残高	20,213	17,525
現金及び現金同等物の期末残高	17,525	16,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社は41社であり、主要な連結子会社はシナネン関東ガス販売(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。</p> <p>なお、(株)直井商店は平成20年4月、北部ガス(株)は平成20年11月、寿設備工業(株)、関東コスモガス(株)、近畿コスモガス(株)及び兵庫ツバメプロパン販売(株)は平成20年12月、(株)ミノスは平成21年3月に株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、マツパホームガス(株)は平成20年9月に株式を追加取得したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社は(株)ブランドゥプラスであります。</p> <p>なお、(株)ブランドゥプラスは平成20年4月に株式を取得しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社は38社であり、主要な連結子会社はシナネン関東ガス販売(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。</p> <p>なお、竜ヶ崎ガス販売(株)は当社と、(株)ニチエネ・ガス販売及び佐倉瓦斯(株)はシナネン関東ガス販売(株)と、北部ガス(株)はシナネン東北ガス販売(株)と平成21年4月に合併、近畿コスモガス(株)は関西シナネンガス販売(株)と平成21年10月に合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)伊奈エルピージー企画はシナネン関東ガス販売(株)が同社の株式を平成21年4月に取得、(株)日工は寿設備工業(株)が同社の株式を平成21年12月に取得いたしましたので、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社は(株)ブランドゥプラスであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な持分法適用会社名 マツパホームガス(株)は平成20年9月に株式を追加取得したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。これにより、持分法適用会社は0社となっております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社名 持分法非適用非連結子会社は、(株)ブランドゥプラスであります。</p> <p>また、主要な持分法非適用関連会社は、(株)新潟品川であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 主要な持分法非適用会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、日高都市ガス㈱及びSINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日、寿設備工業㈱の決算日は2月20日であります。また、北部ガス㈱の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、北部ガス㈱については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施した財務諸表を使用しております。</p> <p>また、東京無煙燃料㈱については決算日を1月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成20年2月1日から平成21年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、日高都市ガス㈱及びSINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日、寿設備工業㈱の決算日は2月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            主として定率法によっております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)            当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数についての見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。            この変更による損益に与える影響は軽微であります。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。            ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用            定額法によっております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            この変更による損益に与える影響はありません。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p> <p>リース資産            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、当連結会計年度においてこれによる損益の影響はありません。            また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。            役員退職慰労引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段  為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象  外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針  主として当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発  工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事及びソフトウェアの開発  工事完成基準及び検収基準</p> <p>（会計方針の変更）  請負工事及びソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約及びソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェア開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてこれによる損益の影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段  同左</p> <p>ヘッジ対象  同左</p> <p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,470百万円、57百万円、35百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示してはいましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は6百万円でありませ	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円) 投資有価証券(株式)                    300 その他(出資金)                          10 2. 担保資産 (1) 有価証券 (百万円) 宅建資格保証として供託中の有 価証券                                  10 (2) 有形固定資産 (百万円) 建物                                      1 土地                                      206 合計                                     207 上記物件に対応する債務 短期借入金                              40 買掛金                                   549 合計                                     589 (3) 投資その他の資産 (百万円) 差入保証金の代用として預託中 の投資有価証券                         606 3. 保証債務 (百万円) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金等に 対する保証                              105	1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円) 投資有価証券(株式)                    200 その他(出資金)                          10 2. 担保資産 (1) 有形固定資産 (百万円) 建物                                      1 土地                                      206 合計                                     207 上記物件に対応する債務 短期借入金                              20 買掛金                                   1,260 合計                                     1,280 (2) 投資その他の資産 (百万円) 差入保証金の代用として預託中 の投資有価証券                         798 3. 保証債務 (百万円) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金等に 対する保証                              84

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 主要な費目	(1) 主要な費目
(百万円)	(百万円)
運送費 3,126	運送費 3,189
給料手当 6,700	給料手当 6,878
減価償却費 2,618	減価償却費 2,385
のれん償却額 153	のれん償却額 323
(2) 引当金繰入額	(2) 引当金繰入額
(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額 16	貸倒引当金繰入額 35
賞与引当金繰入額 635	賞与引当金繰入額 632
退職給付費用 416	退職給付費用 456
役員退職慰労引当金繰入額 22	役員退職慰労引当金繰入額 23
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具 5	機械装置及び運搬具 1
その他 1	土地 3
合計 6	その他 6
	合計 11
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 63	建物及び構築物 28
機械装置及び運搬具 17	機械装置及び運搬具 12
解体撤去費用 22	解体撤去費用 71
その他 8	その他 5
合計 112	合計 118
4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費	4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費
(百万円)	(百万円)
84	101
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 4	建物及び構築物 7
土地他 4	機械装置及び運搬具他 3
合計 9	合計 10

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 黒川郡富谷町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>茨城県 土浦市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>千葉県 成田市</td> <td>営業所</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物32百万円、構築物4百万円、機械及び装置2百万円、工具器具及び備品0百万円及び土地14百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額による場合は、実勢価格により算定し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. のれん償却額</p> <p>当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県 黒川郡富谷町	賃貸不動産	建物他	茨城県 土浦市	売却予定資産	建物他	千葉県 成田市	営業所	建物他	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>各事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地5百万円、電話加入権9百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県 那須郡那須町	売却予定資産	土地	各事業所	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																				
宮城県 黒川郡富谷町	賃貸不動産	建物他																				
茨城県 土浦市	売却予定資産	建物他																				
千葉県 成田市	営業所	建物他																				
場所	用途	種類																				
栃木県 那須郡那須町	売却予定資産	土地																				
各事業所	遊休資産	電話加入権																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式(注)	10,368	40	26	10,383
合計	10,368	40	26	10,383

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加数の40千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少数の26千株は、単元未満株式の買増し請求に応じ売却した23千株及び連結子会社が保有していた親会社株式の売却2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	980	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	980	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式（注）	10,383	369	5	10,746
合計	10,383	369	5	10,746

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加数の369千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加39千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少数の5千株は、単元未満株式の買増し請求に応じ売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	980	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	975	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,525</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱直井商店を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たにマツバホームガス㈱を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,636	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	111	現金及び現金同等物	17,525	流動資産	255	固定資産	4	のれん	0	流動負債	35	固定負債	204	株式の取得価額	20	現金及び現金同等物	65	差引：取得による収入	45	流動資産	46	固定資産	10	のれん	31	流動負債	21	固定負債	23	少数株主持分	4	株式の取得価額	38	現金及び現金同等物	28	差引：取得のための支出	10	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,980</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,954</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに(有)伊奈エルピージー企画を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱日工を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,980	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	26	現金及び現金同等物	16,954	流動資産	128	固定資産	8	のれん	4	流動負債	25	固定負債	99	株式の取得価額	16	現金及び現金同等物	15	差引：取得のための支出	1	流動資産	46	固定資産	19	のれん	1	流動負債	37	固定負債	16	株式の取得価額	13	現金及び現金同等物	6	差引：取得のための支出	7
現金及び預金勘定	17,636																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	111																																																																														
現金及び現金同等物	17,525																																																																														
流動資産	255																																																																														
固定資産	4																																																																														
のれん	0																																																																														
流動負債	35																																																																														
固定負債	204																																																																														
株式の取得価額	20																																																																														
現金及び現金同等物	65																																																																														
差引：取得による収入	45																																																																														
流動資産	46																																																																														
固定資産	10																																																																														
のれん	31																																																																														
流動負債	21																																																																														
固定負債	23																																																																														
少数株主持分	4																																																																														
株式の取得価額	38																																																																														
現金及び現金同等物	28																																																																														
差引：取得のための支出	10																																																																														
現金及び預金勘定	16,980																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	26																																																																														
現金及び現金同等物	16,954																																																																														
流動資産	128																																																																														
固定資産	8																																																																														
のれん	4																																																																														
流動負債	25																																																																														
固定負債	99																																																																														
株式の取得価額	16																																																																														
現金及び現金同等物	15																																																																														
差引：取得のための支出	1																																																																														
流動資産	46																																																																														
固定資産	19																																																																														
のれん	1																																																																														
流動負債	37																																																																														
固定負債	16																																																																														
株式の取得価額	13																																																																														
現金及び現金同等物	6																																																																														
差引：取得のための支出	7																																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(3) 当連結会計年度に株式の取得により新たに北部ガス(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> </table>		流動資産	98	固定資産	46	のれん	179	流動負債	73	固定負債	12	株式の取得価額	238	現金及び現金同等物	39	差引：取得のための支出	199
流動資産	98																
固定資産	46																
のれん	179																
流動負債	73																
固定負債	12																
株式の取得価額	238																
現金及び現金同等物	39																
差引：取得のための支出	199																
<p>(4) 当連結会計年度に株式の取得により新たに寿設備工業(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>		流動資産	227	固定資産	76	のれん	58	流動負債	87	固定負債	42	株式の取得価額	233	現金及び現金同等物	126	差引：取得のための支出	106
流動資産	227																
固定資産	76																
のれん	58																
流動負債	87																
固定負債	42																
株式の取得価額	233																
現金及び現金同等物	126																
差引：取得のための支出	106																
<p>(5) 当連結会計年度に株式の取得により新たに関東コスモガス(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table>		流動資産	357	固定資産	641	のれん	591	流動負債	550	固定負債	269	株式の取得価額	771	現金及び現金同等物	57	差引：取得のための支出	713
流動資産	357																
固定資産	641																
のれん	591																
流動負債	550																
固定負債	269																
株式の取得価額	771																
現金及び現金同等物	57																
差引：取得のための支出	713																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>(6) 当連結会計年度に株式の取得により新たに近畿コスモガス㈱を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>(7) 当連結会計年度に株式の取得により新たに兵庫ツバメプロパン販売㈱を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>(8) 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱ミノスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> </table>	流動資産	111	固定資産	13	のれん	25	流動負債	43	固定負債	63	株式の取得価額	42	現金及び現金同等物	23	差引：取得のための支出	19	流動資産	271	固定資産	134	のれん	106	流動負債	379	固定負債	30	株式の取得価額	102	現金及び現金同等物	89	差引：取得のための支出	12	流動資産	345	固定資産	273	のれん	308	流動負債	215	固定負債	388	株式の取得価額	323	現金及び現金同等物	160	差引：取得のための支出	162	
流動資産	111																																																
固定資産	13																																																
のれん	25																																																
流動負債	43																																																
固定負債	63																																																
株式の取得価額	42																																																
現金及び現金同等物	23																																																
差引：取得のための支出	19																																																
流動資産	271																																																
固定資産	134																																																
のれん	106																																																
流動負債	379																																																
固定負債	30																																																
株式の取得価額	102																																																
現金及び現金同等物	89																																																
差引：取得のための支出	12																																																
流動資産	345																																																
固定資産	273																																																
のれん	308																																																
流動負債	215																																																
固定負債	388																																																
株式の取得価額	323																																																
現金及び現金同等物	160																																																
差引：取得のための支出	162																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主にエネルギー事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3	1	2	建物及び構築物	3	1	1
機械装置及び運搬具	1,184	787	397	機械装置及び運搬具	964	747	217
その他(工具、器具及び備品)	604	368	235	その他(工具、器具及び備品)	524	399	125
その他(ソフトウェア)	13	7	6	その他(ソフトウェア)	13	11	1
合計	1,805	1,164	641	合計	1,506	1,160	346
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 291百万円</p> <p>1年超 349百万円</p> <p>合計 641百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 191百万円</p> <p>1年超 155百万円</p> <p>合計 346百万円</p> <p>同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）            所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	347百万円	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）            同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について)            同左</p>	支払リース料	290百万円	減価償却費相当額	290百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
支払リース料	347百万円																				
減価償却費相当額	347百万円																				
1年以内	1百万円																				
1年超	3百万円																				
合計	4百万円																				
支払リース料	290百万円																				
減価償却費相当額	290百万円																				
1年以内	1百万円																				
1年超	1百万円																				
合計	3百万円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されておりますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,980	16,980	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,111	26,111	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,512	4,512	-
資産計	47,604	47,604	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,773	19,773	-
(2) 短期借入金	1,015	1,030	15
(3) 未払金	1,313	1,313	-
(4) 未払法人税等	921	921	-
(5) 長期借入金	966	956	9
負債計	23,990	23,995	5
デリバティブ取引(*)	5	5	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	80
非連結子会社株式及び関連会社株式	200
投資事業有限責任組合への出資	68

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,111	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	-	25
合計	41,284	-	-	25

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,996	2,916	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,547	1,366	181
	債券			
	社債	125	114	10
	小計	1,672	1,480	192
合計		3,668	4,397	728

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
56	1	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	132
投資事業有限責任組合への出資	72

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	100	-	-	25
合計	110	-	-	25

(注) 当連結会計年度において、有価証券について972百万円(その他有価証券で時価のある株式952百万円及びその他有価証券で時価のない株式19百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,904	2,899	1,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	585	634	49
	債券			
	社債	22	25	2
	小計	608	659	51
合計		4,512	3,559	953

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連では石油製品等の先物取引、スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内の取引を行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替変動リスク、石油製品等の価格変動リスクを回避する目的のための取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、石油製品等の先物取引及びスワップ取引は、市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、いずれも当社調査による信用度の高い国内の金融機関及び取引所会員等であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項  
(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	479	-	7	7

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 原油・石油製品 買建	251	-	8	8
売建	305	-	12	12
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	1,140	-	9	9

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	49	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	90	-	2

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 適格退職年金制度を採用している会社は、当社のみであります。</p> <p>(2) 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,075</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - ) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金 121百万円は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。</p>	項目	金額 (百万円)	退職給付債務	5,075	年金資産	1,633	未積立退職給付債務 ( + )	3,441	未認識数理計算上の差異	777	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,664	前払年金費用	-	退職給付引当金 ( - ) (注) 1	2,664	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 同左</p> <p>(2) 退職一時金 同左</p> <p>(3) 確定拠出年金 当連結会計年度より、一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - ) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金 144百万円は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。</p>	項目	金額 (百万円)	退職給付債務	4,898	年金資産	1,725	未積立退職給付債務 ( + )	3,173	未認識数理計算上の差異	469	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,703	前払年金費用	-	退職給付引当金 ( - ) (注) 1	2,703
項目	金額 (百万円)																																				
退職給付債務	5,075																																				
年金資産	1,633																																				
未積立退職給付債務 ( + )	3,441																																				
未認識数理計算上の差異	777																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,664																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金 ( - ) (注) 1	2,664																																				
項目	金額 (百万円)																																				
退職給付債務	4,898																																				
年金資産	1,725																																				
未積立退職給付債務 ( + )	3,173																																				
未認識数理計算上の差異	469																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	2,703																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金 ( - ) (注) 1	2,703																																				



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	項目	金額 (百万円)	勤務費用	257	利息費用	93	期待運用収益	38	数理計算上の差異の費用処理額	110	過去勤務債務の費用処理額	-	割増退職金	-	退職給付費用	424	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	項目	金額 (百万円)	勤務費用(注)1	256	利息費用	92	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用処理額	142	過去勤務債務の費用処理額	-	割増退職金	45	その他(注)2	6	退職給付費用	509
項目	金額 (百万円)																																		
勤務費用	257																																		
利息費用	93																																		
期待運用収益	38																																		
数理計算上の差異の費用処理額	110																																		
過去勤務債務の費用処理額	-																																		
割増退職金	-																																		
退職給付費用	424																																		
項目	金額 (百万円)																																		
勤務費用(注)1	256																																		
利息費用	92																																		
期待運用収益	32																																		
数理計算上の差異の費用処理額	142																																		
過去勤務債務の費用処理額	-																																		
割増退職金	45																																		
その他(注)2	6																																		
退職給付費用	509																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	124百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	79百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	263百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	274百万円
未払事業税否認	81百万円	未払事業税否認	94百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	979百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,033百万円
税務上の繰越欠損金	200百万円	税務上の繰越欠損金	145百万円
たな卸資産の未実現利益消去額	8百万円	たな卸資産の未実現利益消去額	9百万円
その他	389百万円	その他	297百万円
繰延税金資産小計	2,047百万円	繰延税金資産小計	1,934百万円
評価性引当額	264百万円	評価性引当額	300百万円
繰延税金資産合計	1,783百万円	繰延税金資産合計	1,634百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	4百万円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	3百万円
その他有価証券評価差額金	311百万円	その他有価証券評価差額金	393百万円
買換資産圧縮積立金	1,242百万円	買換資産圧縮積立金	1,222百万円
土地評価差額金	87百万円	土地評価差額金	86百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円
繰延税金負債合計	1,646百万円	繰延税金負債合計	5百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	137百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,713百万円
(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	490百万円	流動資産 繰延税金資産	479百万円
固定資産 繰延税金資産	149百万円	固定資産 繰延税金資産	168百万円
流動負債 その他	0百万円	流動負債 その他	0百万円
固定負債 繰延税金負債	502百万円	固定負債 繰延税金負債	727百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%
住民税均等割等 2.2%	住民税均等割等 2.0%
のれん償却額 1.9%	のれん償却額 3.3%
税効果を計上していない子会社の損益 0.3%	税効果を計上していない子会社の損益 2.1%
評価性引当額の増減 0.7%	評価性引当額の増減 2.2%
連結子会社の法定実効税率差による影響 0.1%	連結子会社の法定実効税率差による影響 0.1%
その他 0.3%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u>

(企業結合会計関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,735	5,490	251,225	-	251,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	204	218	(218)	-
計	245,749	5,694	251,443	(218)	251,225
営業費用	238,528	5,546	244,075	2,284	246,359
営業利益	7,221	147	7,368	(2,502)	4,866
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,163	4,205	51,369	19,387	70,756
減価償却費	2,474	114	2,589	187	2,776
資本的支出	2,257	118	2,376	154	2,531

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	209,976	6,208	216,185	-	216,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	450	468	(468)	-
計	209,995	6,658	216,654	(468)	216,185
営業費用	204,115	6,361	210,476	2,015	212,492
営業利益	5,880	297	6,177	(2,484)	3,692
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,137	4,329	57,467	19,165	76,632
減価償却費	2,211	213	2,425	173	2,599
資本的支出	1,738	143	1,881	29	1,910

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び製品等

(1) エネルギー事業.....石油製品、液化石油ガス、固形燃料、石油・ガス器具等生活物資、左記事業に係る販売施設の賃貸

(2) その他の事業.....抗菌性ゼオライト、木質系チップ他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,509百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,491百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,841百万円であり、その主なものは、当社での「現金及び預金」、「有価証券」及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,994百万円であり、その主なものは、当社での「現金及び預金」及び管理部門に係る資産等であります。

5. 長期前払費用の増加額は資本的支出に含めております。

## 6. 会計方針の変更

### 前連結会計年度

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

### 当連結会計年度

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

## 7. 追加情報

### 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数についての見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接 0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	50	売掛金	5

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

- 1．株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2．取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 674円18銭	1株当たり純資産額 697円04銭
1株当たり当期純利益 27円73銭	1株当たり当期純利益 33円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,813	2,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,813	2,217
期中平均株式数(千株)	65,379	65,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)ミノス	第1回無担保普通社債	16.6.29	5 (5)	-	0.8	なし	21.6.29
(株)ミノス	第2回無担保普通社債	17.6.10	15 (10)	5 (5)	0.7	なし	22.6.10
(株)ミノス	第4回無担保普通社債	20.9.30	83 (33)	50 (33)	1.2	なし	23.9.30
合計	-	-	103 (48)	55 (38)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
38	17	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,701	1,015	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	78	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	917	966	1.7	平成23年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	322	-	平成23年～31年
合計	2,717	2,383	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	114	314	87	86
リース債務	77	76	64	48

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	40,516	37,915	61,691	76,061
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (百万円)	995	137	568	2,522
四半期純利益金額又は純損 失金額( ) (百万円)	502	100	296	1,518
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	7.68	1.53	4.53	23.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,649	12,653
受取手形	4 992	4 982
売掛金	4 16,908	4 23,329
有価証券	1 100	-
商品及び製品	1,839	2,379
原材料及び貯蔵品	-	4
前渡金	193	128
前払費用	82	102
繰延税金資産	145	141
短期貸付金	22	10
関係会社短期貸付金	1,711	498
未収入金	91	106
その他	36	157
貸倒引当金	46	62
流動資産合計	35,728	40,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,461	7,559
減価償却累計額	3,688	3,835
建物(純額)	3,773	3,724
構築物	5,437	5,499
減価償却累計額	4,063	4,176
構築物(純額)	1,374	1,322
機械及び装置	4,718	4,815
減価償却累計額	3,621	3,798
機械及び装置(純額)	1,096	1,016
車両運搬具	133	135
減価償却累計額	125	119
車両運搬具(純額)	7	16
工具、器具及び備品	434	418
減価償却累計額	254	289
工具、器具及び備品(純額)	179	128
土地	8,169	8,826
リース資産	36	63
減価償却累計額	3	12
リース資産(純額)	32	50
建設仮勘定	15	8
有形固定資産合計	2 14,649	2 15,094

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	136	326
借地権	60	60
商標権	0	3
ソフトウェア	272	186
電話加入権	43	37
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	514	615
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 4,425	<sup>3</sup> 4,593
関係会社株式	5,235	4,545
出資金	10	10
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	96	88
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	402	191
破産更生債権等	209	140
長期前払費用	2,115	1,416
差入保証金	352	367
保険積立金	20	696
敷金	262	241
その他	27	58
貸倒引当金	318	165
投資その他の資産合計	12,865	12,208
<b>固定資産合計</b>	<b>28,029</b>	<b>27,917</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,758</b>	<b>68,347</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 13,884	<sup>2</sup> 19,073
短期借入金	1,495	840
リース債務	6	19
未払金	1,110	1,011
未払費用	637	631
未払法人税等	252	298
未払事業所税	12	12
未払消費税等	276	-
前受金	29	54
預り金	<sup>4</sup> 1,566	<sup>4</sup> 1,756
賞与引当金	185	157
その他	7	6
<b>流動負債合計</b>	<b>19,465</b>	<b>23,863</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200	200
リース債務	26	71
繰延税金負債	407	647
退職給付引当金	2,080	2,102
長期預り保証金	699	686
その他	287	105
<b>固定負債合計</b>	<b>3,701</b>	<b>3,813</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,166</b>	<b>27,677</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,630	15,630
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,907	3,907
<b>その他資本剰余金</b>	<b>7,863</b>	<b>7,863</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,771</b>	<b>11,771</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	1,743	1,715
別途積立金	13,559	13,559
繰越利益剰余金	3,226	3,349
<b>利益剰余金合計</b>	<b>18,529</b>	<b>18,625</b>
自己株式	5,777	5,917
<b>株主資本合計</b>	<b>40,153</b>	<b>40,109</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>436</b>	<b>559</b>
繰延ヘッジ損益	2	1
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>438</b>	<b>561</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,591</b>	<b>40,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,758</b>	<b>68,347</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	231,905	195,835
賃貸料収入	452	416
売上高合計	232,357	196,251
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,736	1,839
当期商品仕入高	209,404	178,483
合計	213,140	180,323
商品期末たな卸高	1,839	2,379
軽油引取税等	3,932	3,676
他勘定振替高	<sup>1</sup> 2,045	<sup>1</sup> 2,275
商品売上原価	213,187	179,345
賃貸原価	<sup>2</sup> 472	<sup>2</sup> 442
売上原価合計	213,659	179,787
売上総利益	18,697	16,463
販売費及び一般管理費		
運送費	4,020	3,909
給料及び手当	2,660	2,399
退職給付費用	358	392
賞与金	485	545
賞与引当金繰入額	185	157
減価償却費	2,101	1,728
賃借料	1,224	1,202
貸倒引当金繰入額	-	17
手数料	2,032	2,124
その他	2,980	2,828
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 16,049	<sup>3</sup> 15,303
営業利益	2,648	1,159
営業外収益		
受取利息	77	41
有価証券利息	7	0
受取配当金	180	<sup>7</sup> 462
受取手数料	<sup>7</sup> 209	<sup>7</sup> 221
保険返戻金	4	29
軽油引取税交付金	100	92
デリバティブ利益	-	84
その他	<sup>7</sup> 314	<sup>7</sup> 191
営業外収益合計	894	1,122

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34	35
貸倒引当金繰入額	-	5
デリバティブ損失	378	-
為替差損	170	22
その他	37	27
<b>営業外費用合計</b>	<b>620</b>	<b>90</b>
経常利益	2,922	2,191
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	123	-
土地交換益	-	7
<b>特別利益合計</b>	<b>125</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8	8
固定資産除却損	95	103
減損損失	54	12
投資有価証券評価損	971	22
関係会社株式評価損	131	9
抱合せ株式消滅差損	-	140
過年度未払賃金	222	-
過年度租税公課	28	-
その他	0	33
<b>特別損失合計</b>	<b>1,512</b>	<b>330</b>
税引前当期純利益	1,535	1,872
法人税、住民税及び事業税	747	647
法人税等調整額	25	149
<b>法人税等合計</b>	<b>772</b>	<b>796</b>
<b>当期純利益</b>	<b>763</b>	<b>1,076</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,630	15,630
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,907	3,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,907	3,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,867	7,863
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	7,863	7,863
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,774	11,771
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	11,771	11,771
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,770	1,743
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	27	27
当期変動額合計	27	27
当期末残高	1,743	1,715
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,559	13,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,559	13,559



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,416	3,226
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	980	980
買換資産圧縮積立金の取崩	27	27
当期純利益	763	1,076
当期変動額合計	189	123
当期末残高	3,226	3,349
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,746	18,529
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	980	980
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	763	1,076
当期変動額合計	217	96
当期末残高	18,529	18,625
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,773	5,777
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	12	2
自己株式の取得	16	142
当期変動額合計	4	139
当期末残高	5,777	5,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,377	40,153
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	980	980
当期純利益	763	1,076
自己株式の処分	9	2
自己株式の取得	16	142
当期変動額合計	224	44
当期末残高	40,153	40,109

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	708	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	123
当期変動額合計	272	123
当期末残高	436	559
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	2	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	703	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	122
当期変動額合計	265	122
当期末残高	438	561
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,081	40,591
当期変動額		
剰余金の配当	980	980
当期純利益	763	1,076
自己株式の処分	9	2
自己株式の取得	16	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	122
当期変動額合計	489	78
当期末残高	40,591	40,670

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として、月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数についての見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  定額法  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用  定額法</p> <p>(4) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>(3) 長期前払費用  同左</p> <p>(4) リース資産  同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同左</p> <p>(会計方針の変更)  当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  なお、当事業年度においてこれによる損益の影響はありません。  また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>
	<p>7. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準  当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)  その他の工事  工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)  請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については、工事完成基準を適用しております。  なお、当事業年度においてこれによる損益の影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  為替予約取引  ヘッジ対象  外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針  当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左  ヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. このうち、宅建資格保証として供託中の有価証券 10百万円</p> <p>2. このうち、担保に提供している固定資産 土地 165百万円 上記物件に対応する債務 買掛金 549百万円</p> <p>3. このうち、差入保証金の代用として預託中の投資有価証券 606百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 17百万円 売掛金 2,177百万円 預り金 1,493百万円</p> <p>5. 保証債務 (1)借入保証 日高都市ガス株 401百万円 (2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証 105百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は関係会社14社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。当事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 融資枠契約の総額 3,120百万円 貸出実行残高 1,593百万円 差引貸出未実行残高 1,527百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. このうち、担保に提供している固定資産 土地 165百万円 上記物件に対応する債務 買掛金 1,260百万円</p> <p>3. このうち、差入保証金の代用として預託中の投資有価証券 798百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 19百万円 売掛金 2,832百万円 預り金 1,692百万円</p> <p>5. 保証債務 (1)借入保証 日高都市ガス株 371百万円 (2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証 84百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は関係会社9社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。当事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 融資枠契約の総額 1,875百万円 貸出実行残高 366百万円 差引貸出未実行残高 1,508百万円</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																					
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品より経費他へ 2,045百万円</p> <p>2 . 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。</p> <p>3 . 研究開発費の総額は、8 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益は構築物に係るものであります。</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table> <p>7 . 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 黒川郡富谷町</td><td>賃貸不動産</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>茨城県 土浦市</td><td>売却予定資産</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>千葉県 成田市</td><td>営業所</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物32百万円、構築物4百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品0百万円及び土地14百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は、正味売却価額による場合は、実勢価格により算定し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.6%で割り引いて算定しております。</p>	土地	4百万円	建物他	3百万円	合計	8百万円	建物	41百万円	構築物	20百万円	機械及び装置	13百万円	解体撤去費用	18百万円	工具、器具及び備品他	1百万円	合計	95百万円	受取手数料	163百万円	その他の営業外収益	210百万円	場所	用途	種類	宮城県 黒川郡富谷町	賃貸不動産	建物他	茨城県 土浦市	売却予定資産	建物他	千葉県 成田市	営業所	建物他	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品より経費他へ 2,275百万円</p> <p>2 . 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。</p> <p>3 . 研究開発費の総額は、3 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益は構築物他に係るものであります。</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> <p>7 . 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">374 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> </table> <p>8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 那須郡那須町</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>各事業所</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地5百万円、電話加入権6百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。</p>	建物	7百万円	機械及び装置	1百万円	合計	8百万円	建物	17百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	9百万円	解体撤去費用	68百万円	工具、器具及び備品他	1百万円	合計	103百万円	受取配当金	374 百万円	受取手数料	174百万円	その他の営業外収益	89百万円	支払利息	15 百万円	場所	用途	種類	栃木県 那須郡那須町	売却予定資産	土地	各事業所	遊休資産	電話加入権
土地	4百万円																																																																					
建物他	3百万円																																																																					
合計	8百万円																																																																					
建物	41百万円																																																																					
構築物	20百万円																																																																					
機械及び装置	13百万円																																																																					
解体撤去費用	18百万円																																																																					
工具、器具及び備品他	1百万円																																																																					
合計	95百万円																																																																					
受取手数料	163百万円																																																																					
その他の営業外収益	210百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
宮城県 黒川郡富谷町	賃貸不動産	建物他																																																																				
茨城県 土浦市	売却予定資産	建物他																																																																				
千葉県 成田市	営業所	建物他																																																																				
建物	7百万円																																																																					
機械及び装置	1百万円																																																																					
合計	8百万円																																																																					
建物	17百万円																																																																					
構築物	6百万円																																																																					
機械及び装置	9百万円																																																																					
解体撤去費用	68百万円																																																																					
工具、器具及び備品他	1百万円																																																																					
合計	103百万円																																																																					
受取配当金	374 百万円																																																																					
受取手数料	174百万円																																																																					
その他の営業外収益	89百万円																																																																					
支払利息	15 百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
栃木県 那須郡那須町	売却予定資産	土地																																																																				
各事業所	遊休資産	電話加入権																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,365	40	23	10,383
合計	10,365	40	23	10,383

(注)1. 増加数の40千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少数の23千株は、単元未満株式の買増し請求に応じ売却したことによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,383	369	5	10,746
合計	10,383	369	5	10,746

(注)1. 増加数の369千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加39千株であります。

2. 減少数の5千株は、単元未満株式の買増し請求に応じ売却したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主にエネルギー事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	4	3	0	機械及び装置	4	4	0																				
車両運搬具	264	191	73	車両運搬具	190	156	34																				
工具、器具及び備品	248	147	100	工具、器具及び備品	226	175	50																				
ソフトウェア	13	7	6	ソフトウェア	13	11	1																				
合計	531	349	182	合計	435	348	87																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	96百万円	1年超	85百万円	合計	182百万円	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	60百万円	1年超	26百万円	合計	87百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円
1年以内	96百万円																										
1年超	85百万円																										
合計	182百万円																										
支払リース料	115百万円																										
減価償却費相当額	115百万円																										
1年以内	60百万円																										
1年超	26百万円																										
合計	87百万円																										
支払リース料	97百万円																										
減価償却費相当額	97百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,380百万円、関連会社株式165百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,230百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	75百万円	未払事業税否認	31百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	843百万円	関係会社株式評価損否認	148百万円	その他	155百万円	繰延税金資産小計	1,365百万円	評価性引当額	135百万円	繰延税金資産合計	1,230百万円	その他有価証券評価差額金	301百万円	買換資産圧縮積立金	1,188百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	繰延税金負債合計	1,491百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	261百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	63百万円	未払事業税否認	38百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	852百万円	関係会社株式評価損否認	64百万円	その他	131百万円	繰延税金資産小計	1,203百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産合計	1,060百万円	その他有価証券評価差額金	381百万円	買換資産圧縮積立金	1,170百万円	土地評価差額金	13百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金負債合計	1,566百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	506百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	75百万円																																																										
未払事業税否認	31百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	843百万円																																																										
関係会社株式評価損否認	148百万円																																																										
その他	155百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,365百万円																																																										
評価性引当額	135百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,230百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	301百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	1,188百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,491百万円																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	261百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	63百万円																																																										
未払事業税否認	38百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	852百万円																																																										
関係会社株式評価損否認	64百万円																																																										
その他	131百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,203百万円																																																										
評価性引当額	143百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,060百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	381百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	1,170百万円																																																										
土地評価差額金	13百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,566百万円																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	506百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>取用による特別控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	取用による特別控除	-	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額の増減	4.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額の増減	0.4%	抱合せ株式消滅差損損金不算入額	3.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																						
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																										
取用による特別控除	-																																																										
住民税均等割等	3.5%																																																										
評価性引当額の増減	4.0%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9%																																																										
住民税均等割等	2.9%																																																										
評価性引当額の増減	0.4%																																																										
抱合せ株式消滅差損損金不算入額	3.0%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																										

(企業結合会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合会計関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エネルギー事業

事業の内容 液化石油ガス等の販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし竜ヶ崎ガス販売㈱を消滅会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

- (3) 結合後企業の名称

シナネン㈱

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である竜ヶ崎ガス販売㈱は、当社グループのガス販売会社間での商圏での重複を解消し、効率的な事業体制を整えるため、平成20年10月1日に当社100%子会社であるシナネン関東ガス販売㈱にLPガス小売等の事業を譲渡しました。その結果、竜ヶ崎ガス販売㈱は同事業に係る土地建物等の資産を所有するのみの会社となりましたので、資産管理を集約するため、平成21年4月1日に当社と合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)を適用することにより、「共通支配下の取引等」として処理し、当社において特別損失(抱合せ株式消滅差損)が140百万円発生しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 620円94銭	1株当たり純資産額 625円63銭
1株当たり当期純利益 11円67銭	1株当たり当期純利益 16円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	763	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	763	1,076
期中平均株式数(千株)	65,380	65,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	コスモ石油株式会社	5,197,465	1,174
		オリンパス株式会社	340,000	1,020
		伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	774
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	471
		伊藤忠商事株式会社	327,131	267
		株式会社ノーリツ	126,523	182
		出光興産株式会社	15,600	110
		リンナイ株式会社	21,260	104
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	334,430	61
		その他35銘柄	811,628	234
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	円建てコーラブル逆フローター債	25	22
		計	25	22

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) SBIバイオ・ライフサイエンス	1	68
		計	1	68

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,461	254	156	7,559	3,835	239	3,724
構築物	5,437	167	105	5,499	4,176	193	1,322
機械及び装置	4,718	218	121	4,815	3,798	249	1,016
車両運搬具	133	14	11	135	119	5	16
工具、器具及び備品	434	38	54	418	289	80	128
土地	8,169	672	15 (5)	8,826	-	-	8,826
リース資産	36	26	-	63	12	9	50
建設仮勘定	15	50	58	8	-	-	8
有形固定資産計	26,407	1,442	523 (5)	27,326	12,232	776	15,094
無形固定資産							
のれん	-	-	-	657	331	125	326
借地権	-	-	-	60	-	-	60
商標権	-	-	-	3	0	0	3
ソフトウェア	-	-	-	587	401	110	186
電話加入権	-	-	-	37	-	-	37
電気通信施設利用権	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	1,348	732	236	615
長期前払費用	4,845	326	1,395	3,777	2,361	1,005	1,416

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減価償却費の配賦内訳は次のとおりであります。

売上原価	290百万円
販売費及び一般管理費	1,728百万円
計	2,018百万円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	364	109	159	87	228
賞与引当金	185	157	185	-	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,570
預金	
当座預金	9
定期預金	5
普通預金	11,064
別段預金	3
計	11,083
合計	12,653

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社福知商会	62
青葉自転車販売株式会社	44
蒲原燃料住宅設備株式会社	44
中国工業株式会社	36
株式会社熊谷観光	27
その他	766
合計	982

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	521
平成22年5月	253
平成22年6月	116
平成22年7月	82
平成22年8月	8
平成22年9月以降	0
合計	982

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シナネン石油株式会社	770
シナネン関東ガス販売株式会社	682
ドーヴァル海運株式会社	401
阪和興業株式会社	371
シナネン東北ガス販売株式会社	288
その他	20,814
合計	23,329

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
16,908	204,602	198,182	23,329	89.5	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
石油製品	614
液化石油ガス	1,550
生活関連商品	213
抗菌剤及び環境関連機器他	0
合計	2,379

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
抗菌剤及び環境関連機器他	4
合計	4

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
有限会社加須ガス	800
関東コスモガス株式会社	771
シナネン関東ガス販売株式会社	334
シナネン東北ガス販売株式会社	333
株式会社ミノス	323
その他	1,983
合計	4,545

買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油株式会社	5,321
出光興産株式会社	2,356
新日本石油株式会社	1,260
コスモ石油ガス株式会社	1,012
キグナス石油株式会社	691
その他	8,431
合計	19,073

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html">http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シナネン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シナネン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。